

記載例

年を記入
平成 年 寄附分

提出日を記入
平成 年 月 日

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

住所	〒 〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町1-2	氏名	長瀬 一郎 印
電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇〇-〇〇〇〇	整理番号	ナガトロ イチロウ
		個人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
		性別	男 女
		生年月日	明・大 昭・平 〇〇・〇〇・〇〇

黄色枠内をすべて記入してください。
(注意) 記入内容について、年内に変更が生じた場合は、翌年1月10日までに「申告特例申請事項変更届出書」の提出が必要です。

押印が必要です(シャチハタ不可)

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象の年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者であるか、地方税法第7条第2項(第9項)に規定するものであるかを、それぞれ下の欄の口にチェックしてください。

個人番号を記入してください。
また、本人確認のため、下記のAまたはBどちらかを提示してください。
(メール・郵送申込の場合はコピーを添付)
A 個人番号カード(表・裏両面)通知カード
B + 次のうちのいずれか1つ
(運転免許証・パスポート・健康保険や介護保険の被保険者証・公務員共済組合の組合員証・国民年金手帳)

寄附をした年月日と寄附金額を記入してください。
(注意) 寄附をする毎に、ご記入をお願いします。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	〇〇, 〇〇〇 円

2. 申告の特例の適用に関する事項
申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

①地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である。

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。
(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書の提出を受ける者
(2) 地方団体に対する寄附金について、当市町村民税・道府県民税確定申告書の提出を含む

ワンストップ特例申請を行う団体(都道府県及び市町村)が、年間5か所以内で見込まれる場合に限り、チェックしてください。(チェックがない場合、申請できません。)

②地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定するものである

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定するものであるとは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。
(1) 住所及び氏名を記入してください。(切り取り線以下の受付書は、申請書受付後、町で受付印を押印し、あらためて送付いたします。)

(1) (2)両方に該当する場合にチェック
(1) 所得税の確定申告が必要のない方
・・・年末調整を受ける給与所得者で、確定申告が必要ない場合など。
(2) 住民税の申告が必要のない方
・・・年金受給者で、寄附金税額控除以外に申告する内容のない場合など。

上記2の①②両方にチェックが入る方は特例適用の対象になります。該当しない方は、所得税の確定申告等により寄附金の控除を受けてください。

切り取らないでください。

平成 年 寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	〇〇県〇〇市〇〇町1-2	受付日付印
氏名	長瀬 一郎	

受付団体名 長瀬町